

(別表) 個別法・個別施策の実行に向けたスケジュール

年度	13～14	15	16	17	18	19	20～
循環型社会形成推進基本法	循環基本計画の策定		循環基本計画に基づく施策の進捗状況の点検			循環基本計画の見直し	
	年次報告(循環型社会白書)の国会提出・公表 ライフスタイルや事業活動の変革(リ・スタイル: Re-Style)に向けたモデル事業、環境教育・普及啓発(政府公報、パンフレット、インターネットによる情報提供など)の実施など循環型社会の形成に向けた取組の推進						
廃棄物処理・リサイクル法	法律の着実な施行を図るとともに、施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講じること						
廃棄物処理法	リサイクルなど適正な処理の推進と不適正処理の防止を一層図るための法律の見直し・法改正(14年度～)					廃棄物の減量化の目標量の見直し	法律の評価・検討
資源有効利用促進法	法律の施行(13年4月)						法律の評価・検討(20年度末頃まで)
容器包装リサイクル法				法律の評価・検討			
家電リサイクル法	法律の施行(13年4月)				法律の評価・検討		
食品リサイクル法	法律の施行(13年5月)				法律の評価・検討		
建設リサイクル法	法律の施行(14年5月)					法律の評価・検討	
自動車リサイクル法			法律の施行(16年末頃)				法律の評価・検討(21年度末頃まで)
P C B 廃棄物処理促進特別措置法	法律の施行(13年7月)				P C B 廃棄物の全国的な処理体制の整備(18年度頃)		法律の評価・検討(23年度末頃まで) P C B 廃棄物の処理の完了(28年度)
グリーン購入法	法律の施行(13年4月)						
	法律の着実な施行を図るとともに、グリーン製品・サービスの開発・普及の状況、科学的知見の充実等に応じ、国等が重点的にその調達を推進すべき特定調達品目やその基準等の見直し グリーン製品・サービスに関する情報の内容及び提供の方法、適切な情報の提供を確保するための方策等情報提供体制の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講じること(平成19年度末頃まで)						
主な個別物品の廃棄物・リサイクル対策	食品廃棄物等からのバイオディーゼル燃料等の品質評価、安全・環境影響評価、自動車走行実験等の実施(14年度～)						
	F R P 船のリサイクルに向けた対策の検討(14年度～)						
	「建設リサイクル推進計画2002」(14年5月)の策定計画に基づく建設廃棄物の3Rの推進			目標年次			
不法投棄・原状回復対策	不法投棄地の原状回復に向けた対策の法制化に向けて、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法案」を閣議決定(15年2月)						平成9年度以前までの不法投棄を一掃し、原状回復を実施(24年度)

産業廃棄物の最終処分場の整備						要最終処分量の5年分程度の確保(22年度)
技術開発	ゴミゼロ型・資源循環型技術研究イニシアティブの実施(14年度~)					
その他	廃棄物系バイオマスの炭素量換算での80%以上の利活用等を目的とする「バイオマス・ニッポン総合戦略」(14年12月閣議決定)の実現(~22年度)					
	新エネルギーの普及促進に向けた「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」の完全施行(15年4月)					
	フロン回収破壊法の施行(14年4月)					法律の評価・検討
	静脈物流システムの構築(「新総合物流施策大綱(13年7月閣議決定)」の実現) リサイクル拠点や輸送の実態把握、効率的な静脈物流システムの検討及びその具体化					
	京都議定書の6%削減約束の達成に向けた地球温暖化対策の実行(第1ステップ)	京都議定書の6%削減約束の達成に向けた地球温暖化対策の実行(第2ステップ)				京都議定書の第1約束期間(~24年度)